

東京2020 大会と、その先を見据えた 東京の都市づくり

東京都都市整備局

■RIOからTOKYOへ

開催中のリオデジャネイロオリンピック・パラリンピック大会も、9月18日に閉幕を迎えます。リオデジャネイロ大会が終われば、東京は、2020年大会の開催都市として、世界中のさらなる注目を集めることになります。

今、東京都は、2020大会の成功に向けて、ハード・ソフト両面から、様々な取組を進めています。

また、1,300万人の人口を抱える東京は、世界経済の一翼を担いつつ、日本の首都として、一時の歩みを止めることなく、未来に向けた変化を続けています。

2020年開催の東京大会、更にその先も視野に入れた都市づくりが加速していきます。

■2020に向けた東京都の取組

中央区晴海に整備する選手村は、アスリートの宿泊施設としてユニバーサルデザインを徹底するとともに、大会後には海辺に開かれた立地特性をいかし、魅力的な住宅や広場・緑地を整備するなど、高齢者や外国人を含む多様な人々が交流可能な、成熟都市のモデルとなるまちに生まれ変わります。環境面においても我が国の最先端技術を



選手村の整備 (大会後のイメージ)

導入し、快適性とエコな暮らしを兼ね備えたスマートエネルギー都市を実現します。

本年4月に、東京都が市街地再開発事業の認可を取得して道路などの基盤工事に着手し、7月に建築を担う民間事業者である特定建築者を選定、来年1月には建築工事に着手する予定です。これまで都が培ってきた経験を最大限いかすとともに、官民が一体となって2020年の大会に向けて確実に整備します。

また、選手村や大会競技施設が集まるベイエリアの交通利便性を向上させ、アクセスを強化していきます。

本年6月には、関係区（中央区・港区・江東区）とともに、臨海部の都市づくりと統合した公共交通網を構築するための公共交通マスタープランとして、「東京都臨海部地域公共交通網形成計画」を策定しました。2019年に運行開始を予定している都心と臨海副都心とを結ぶBRTの整備をはじめ、路線バスなどの拡充・再編や、シェアサイクルの拡充などにより、公共交通網の形成を目指していきます。

■活発な都市活動を支える 機能的な都市インフラ

経済活動や都民の土台は、機能的な都市インフラです。

東京圏の交通は、3環状9放射の高速道路を骨格とする道路網が支えています。2020年には、整備を進めている3環状道路の約9割が完成する予定です。

また、本年3月に都がとりまとめた

「東京における都市計画道路の整備方針（第四次事業化計画）」では、今後10年間（2016年度から2025年度まで）で優先的に整備すべき路線（優先整備路線）320路線・226kmを選定しました。現在事業中の路線に加え、優先整備路線が完成することにより、骨格幹線道路網の完成率は、69%から88%に向上します。

東京は、都心部に二つの環状鉄道を持つなど、世界一と言われる高密度な鉄道ネットワークを形成しています。今後も東京の持続的な発展を図るためには、鉄道網の充実が重要です。

本年4月には、2030年頃を念頭に置いた、東京圏における今後の都市鉄道のあり方について国の答申が公表されました。整備について優先的に検討すべきとした5路線を含め、都が要望した19路線は全て、国際競争力の強化、あるいは地域の成長に応じた鉄道網の充実に資するプロジェクトとして位置づけられました。今後、この内容を踏まえ、国や区市町、鉄道事業者など関係者と連携し、鉄道ネットワークのさらなる充実に取り組んでいきます。

東京の成長を支える都市づくりにおいて、羽田空港の機能強化も極めて重要です。

東京2020大会やその後の航空需要に応え、羽田空港の容量拡大に取り組む、国際便の就航を増やしていくなど、より利便性の高い空港としていきます。

インフラ整備にあたっては、ユニ

バーサルデザインの視点に立ち、誰もが快適に安心して暮らせる東京のまちづくりにつなげていきます。

道路のバリアフリー化や鉄道駅のホームドア設置、無電柱化などの取組のほか、多言語対応の充実など、ハード・ソフト両面から総合的に進めていきます。

■都市再生を通じた 拠点の機能強化

グローバル化が進展し、都市間競争が激化する中、東京の国際競争力を高めていくためには、日本人はもとより外国人にとっても、企業活動だけでなく日常生活の面でも、快適な環境の形成に向けた都市づくりを進めていくことが必要です。

都心部を中心とした拠点では、都市再生特別地区や都市開発諸制度等を活用し、民間事業者による都市再生の機会を捉え、業務だけでなく、商業や文化など、多様な都市機能の強化を図り、賑わいと活力を創出しています。

例えば、高密度な鉄道ネットワークをより一層活用していくため、交通結節点における拠点の形成を進めるとともに、地下鉄の新駅やバスターミナルの整備を進めています。

また、国際的なビジネス拠点の形成に向け、質の高いオフィスの供給とと



(特定) 都市再生緊急整備地域

もに、商業や宿泊施設、外国人対応のサービスアパートメントや病院の導入を推進しています。

さらに、都市に潤いを与える緑のネットワークの形成や、低炭素化や地域の防災力の向上につながる面的なエネルギー融通も促進しています。

■ゆとりある成熟社会の実現

東京1964大会では、東海道新幹線や首都高速道路など、インフラの整備が大きく進み、日本の経済成長を支えてきました。

東京2020大会は、東京が成熟社会の都市のあり方を世界に示す場になります。

近年、歩行者・自転車を中心とした賑わいのある都市空間づくりの取組が始まっています。都内各地では、公開空地等を活用したオープンカフェの設置やイベントの開催など、エリアマネジメントによる魅力的なまちづくりも進められています。

また、都市づくりの様々な機会をとらえ、舟運の活性化、テラスの整備、ライトアップなど、良好な水辺空間を創出する取組を進めています。

都民・国民が参加し、つながりが生まれ、レガシーとして継承していきます。



丸の内仲通り (オープンカフェ)

■都市づくりの ランドデザイン

東京は、今後、人口減少局面を経て2040年代には高齢化率が3割を超えるなど、本格的な少子高齢・人口減少社会を迎えると予測されています。一方で、水素社会への転換など、都民生活や企業活動に影響を与える幅広い分野の技術革新も見込まれています。このような時代背景を踏まえ、東京の将来を見据えた検討を開始しています。

本年9月2日には、都市計画審議会から、2040年代の東京の都市像と、その実現に向けた道筋についての答申が予定されています。

今後、答申等も踏まえながら、行政計画として都市づくりのランドデザインを策定し、2040年代の都市像の実現に向けた都市づくりを着実に進めていきます。

「東京都白書 CITY VIEW TOKYO」
東京の都市づくりを取り巻く現状や課題を
わかりやすく取りまとめました。
日本語版・英語版 を好評発売中!
(東京都庁 第一本庁舎 3F 都民情報ルーム 他)
日・英・中・韓・独・仏・西・葡 の
8言語で公表中! (東京都都市整備局 HP)